開 催 概 要

指定都市市長会シンポジウム in 川崎

地方からの革新と挑戦

-多極分散型の成長で切り開く日本の未来-

開催趣旨

本シンポジウムは、「地方からの革新と挑戦 ―多極分散型の成長で切り拓く日本の未来― 」と題し、人口減少時代を見据え、持続可能な社会を構築するため、県知事や指定都市の市長、参加者の皆様と「地方自治のあり方」や「大都市に求められる役割」について考えることを目的に開催します。

開催日時

2025年2月20日(木)
開場／17:30　開会／18:00　閉会／20:00

開催会場

川崎市コンベンションホール　ホールA、B
(川崎市中原区小杉町2 丁目276 番地1
パークシティ武蔵小杉ザ ガーデン タワーズイースト2 階)

主　　催

指定都市市長会

共　　催

川崎市

プログラム

【第1部】
発表 「時代の変化に対応した自治体経営のあり方」
・福田紀彦（指定都市市長会 副会長、多様な大都市制と実現プロジェクト 担当市長、川崎市長）
・熊谷俊人（千葉県知事）
・鈴木康友（静岡県知事）
・久元喜造（指定都市市長会 会長、神戸市長）

【第2部】
パネルディスカッション 「我が国の危機意識を踏まえて、今求められること」
＜パネリスト＞
・熊谷俊人（千葉県知事）
・鈴木康友（静岡県知事）
・久元喜造（指定都市市長会 会長、神戸市長）
＜コーディネータ＞
・福田紀彦（指定都市市長会 副会長、多様な大都市制と実現プロジェクト 担当市長、川崎市長）

※敬称略

開会挨拶

福田 紀彦
川崎市長

こんにちは。御紹介いただきました川崎市長の福田紀彦と申します。今日は本当に平日のこの時間にこんなにたくさんの皆様にお集まりをいただき、本当にありがとうございます。

最初はこの半分の会場しか実は取れていなかったんですけれど、幸いなことに後方のスペースにキャンセルが出て取れたということで、人数を増やして募集したところ、こんなにもあっという間に定員が埋まってしまうということで、このテーマでこれぐらい集まっていただけるとは本当にありがたいことであります。それも平日のこの時間ということで心から感謝申し上げたいと思います。

司会の方からもお話あったように、指定都市市長会主催のシンポジウムでありまして、この数年間川崎でシンポジウムをやってきたんですけれども、今回も指定都市市長会の会長の久元神戸市長、そして静岡県知事の鈴木知事とそれから熊谷千葉県知事と、この特別市、多様な大都市制度のことについて話すときに知事を交えてお話したことって過去一度もない。かつ、お二人とも指定都市の市長をそれぞれ御歴任されているということで、指定都市の市長もやって現在は知事ということで、そういった立場からとても楽しいお話が聞かせていただけるのではないかなと思っています。前室で打ち合わせしているときもかなり活発な話が出ていたんですが、それを言っていただけるかどうか本番は分かりませんけど、楽しい有意義な会にしていきたいと思いますので、どうぞ皆さんよろしくお願いしたいと思います。

【第1部】 発表 時代の変化に対応した新たな提言（素案）の策定

時代の変化に対応した新たな提言（素案）の策定

福田 紀彦 氏
指定都市市長会 副会長
多様な大都市制度実現プロジェクト 担当市長
川崎市長

それでは私からまずここにいらっしゃる方はもう知っている方多いと思いますが、おさらいのように我々、指定都市市長会が目指している特別市のことについて、少しお話をさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

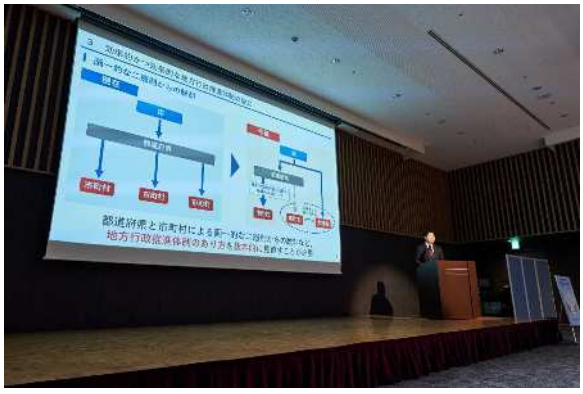
まず言うまでもありませんけども、我が国の危機感を皆さんと共有させていただきたいと思います。2070年には人口は7割に減少して、65歳以上がおよそ4割を占めるという時代に私たちは突き進んでいる状況にあります。消滅可能性都市、744自治体ということで、2050年までに若年女性人口が半減以下になるということであります。右側を見ていただきますと、一番左がマイナス7.1%って書いてあるのが指定都市です。人口規模が10万から30万とだんだん小さくなるに従って、人口減少の率が高くなっていきますので、小さい自治体からどんどん人口減少が始まっていくということを示しているものであります。そして老朽化する公共施設ということでありますけども、道路橋ですとか、トンネル、水道、下水道管とか港湾施設、こうやってあっという間に2023年の段階から、例えば水道管路で言いますと、50年以上の水道管路は2040年には41%にも達するということで、急速にインフラも高齢化してくるということであります。

そして言われていることでありますけども、東京一極集中というよりも東京都一極集中ということ、ここをしっかり分けとかないとおかしな話になるんです。例えば左側のグラフでありますけども、一番左が東京都、神奈川、大阪、愛知、埼玉ってなっておりますけども、2050年の段階で人口が増えているのは東京都だけ、あとは神奈川、大阪、愛知、埼玉、全て人口が減るということであります。そして企業も資本金10億円以上のいわゆる大企業、日本全国の中で全体の52%が東京都に立地しているということで、極端に東京都に偏在しているということになります。そして一極集中のリスクでありますけども、首都直下地震ですとか、あるいは新たなパンデミックということになりますと、当然被害は甚大ということになります。右側、首都直下地震時に想定される避難者数でありますけども、昨年の能登の話とは比較にならないほど大きな規模になっていくということで、大きなリスクであります。

我が国のGDPの状況です。日本はドイツに抜かれて今年もさらにドル建てということもありますけども、ドイツにまた差を広げられているという状況でありますし、競争力ランキングの推移、日本が非常に長期に低迷しているということは明らかであります。

そしてコロナで随分と状況も変わりました。コロナ前とコロナ後ではテレワークの導入率も変わりましたし、自治体でもそういった取組が始まっているということであります。

そういった今の時代背景からいかに効率的、効果的な行政サービスを提供していくかというためには、国、都道府県、市町村という130年以上も続いている二層制から早く脱却しなくてはいけない。抜本的に見直すことが必要だと指定都市市長会として考えておりまして、国と都道府県、市町村という形とそれから国から直接、大都市へという形、そして大都市と市町村が水平に連携していくというようなあり方も考えられる。そういった形にしていかなければならないんだというのが私共の主張です。そして基礎自治体の重要性の役割としてはこれからも変わることはなく、やはり住民に一番近いところでしっかりと行政サービスを提供していくということであります。人口減少時代において、さらに重要となってくるのはやはりシステムの標準化ですとか、デジタル技術の活用をしっかりやっていくということで、仕事を効率化することと、それから外部資源をしっかり使っていく、共同利用や、自治体間連携などをやってい



【第1部】 発表 時代の変化に対応した新たな提言（素案）の策定

かなければならない。これを加速させていかなければならないと考えています。

基礎自治体と広域自治体に求められる役割についてでありますけども、この人口減少時代においては、都道府県の役割はこれまでと少し違ってくるのではないかと考えています。小規模市町村の補完・支援をより積極的にしていただかなければ、なかなか厳しい時代がやってきている。下のグラフを見ていただきますと、この横棒、点線入っているものが、市町村が担うべき最低限の事務量ということで書かせていただいておりますけども、A、B、C、D、いろいろ市がありますけども、規模によって事務量も異なっています。一方でD市、条件不利地域と書かせていただきましたけども、単独ではもう担えなくなってきている業務もある。最低限担わなければならない事務量が担えないという自治体も、これからどんどん多く増えていくでしょう。そういったところを広域自治体である都道府県がしっかりと担っていただく、補完していただく役割が重要になってくるのではないかと思っています。

そして圏域単位でのマネジメントの必要性ということでありますけども、人口増加の時代にはやはり住民のニーズに合って、それぞれの自治体によってこういう工夫をしてみよう、こういう変化を工夫してみようという個別最適をやってきた時代でありますけども、人口減少の時代はそういったカスタマイズはなるべく避けよう、システムも標準化して、そして共通基盤を用いて効率的に仕事ができるように市民サービスを提供できるようにしていく。その体制を作っていくことが大事であって、個別最適と全体最適を両立できるような圏域のマネジメントがとても重要だということであります。そして大都市が果たすべき役割でありますけども、引き続き住民に身近な基礎自治体としての役割、それから圏域における中枢都市としての役割で、圏域全体を引っ張っていくような役割がある。そういったことをすることによってキーワードでありますけども、「多極分散型社会」を構築していかなければならないと思っています。それから先端都市として都市行政をリードしていく。全国を先駆けた新しい取組を行っていく使命、責任があると思っています。

大都市の役割を最大限に発揮できる仕組みでありますけども、二つ事例を出させていただきました。地方圏と三大都市圏と書かせていただきましたけども、地方圏でいきますと、一つの大都市、政令市、特別市になるところは核となって周りの市との連携を中心的に果たしていく役割を担っていく形と、もうひとつは三大都市圏の場合です。これは大都市と水平、相互補完的な連携を強めていく形があるでしょうということで、大都市が最大限その役割を発揮できる仕組みを構築していく必要があるのではないかと考えています。

世界ではこういった極めて自立性の高い都市の仕組

み、制度というものができていまして、いろんな国々でやっているんですけども、代表的なのはドイツと韓国の例を出させていただいております。基礎自治体、広域自治体、国家的性格という形になっていますけども、ドイツでは、群独立市という広域自治体と基礎自治体併せもったものと、あるいは都市州という形でさらに州の権限まで持っているようなのも作っています。面白いのは人口が都市州でもブレーメン州68万人あるところと、群独立市でも108万人、145万人だとか、あまり人口規模だけにとらわれていないというところが一つの特徴かなと思っています。韓国の自治制度でありますけど、急速に最近変わってきておりまして、例えば2006年には済州特別自治道で、広域自治体と基礎自治体の機能を併せもったフルセットの形を作って、10年間で地域総生産が60%、国税は220%と急速に成長している。自立性の高い都市経営をやることによって、このように発展していっているというのがいい例かと思います。そもそも韓国の自治制度はやはり日本の制度をまねている部分が多い中で、こういう改革が近年進んで成長しているということであります。

そこで私たちが求めているのは今、多様な大都市制度という言い方をしていますけども、多様な大都市制度の中に今ある指定都市制度もその一つです。そして特別区設置制度、いわゆる都構想も法制化されました。法制化されたんだけど、まだ実現していないというのは、住民投票の結果ということであります。私たちが目指している特別市制度を早く法制度化をしていく必要があって、こういった地域の実情にあって特別市のままいきたいというところもあれば、政令指定都市のままでいいというところもあり、あるいは都構想を目指すところもあれば、というようなそういう選択できる仕組みを作り出さなければならないと考えています。簡単によく「特別市って例えば川崎市は神奈川県と同じような県になるんですか。」という言われ方することあるんですけど、そういうことではありません。今全くない制度で、国と道府県と市町村併せもった一層制の自治体ということが、なかなか伝わりづらい部分なんですけども、こういったものです。

【第1部】 発表 時代の変化に対応した新たな提言（素案）の策定

特別市の権限としては市域内の地方税全てを賦課徴収する。そして市域内の一元的な行政権限を有するということで、市民はもとよりではありますけども、周辺自治体も含めた圏域、さらには日本全体に還元していく必要があると考えております。これが特別市の果たす役割の広がり、強弱というイメージでこう書かせていただきましたけども、今申し上げたように市民から日本全体の飛躍までこういった影響があるだろうと考えています。先ほども少し触れましたけどもこれから特別市は基礎自治体同士の水平連携の中心的な役割を果たしていき、そして道府県については条件不利地域の補完・支援といったところにリソースを重点化することが必要なのではないかと考えています。真ん中ですけども、広域連携の促進に向けた大胆な制度改革も視野にということで、今後の話を想定しています。例えば特別市と都道府県が共同で事務処理を行っていく仕組みですとか、あるいは特別市を中心とした広域連携の仕組みも構築をやっていく必要があるのではないかと考えております。

改めてになりますけども、特別市は水平連携の中心的役割、道府県は垂直補完の役割を果たして、それぞれに役割を注力することによって持続可能なサービスが提供可能になると考えております。そうした中、大都市のことについて触れられた第30次の地方制度調査会からも10年が過ぎました。私たち指定都市市長会としては改めて大都市制度のことについて総務省に「まず研究会を作ってください。」と繰り返し求めてきましたけども、昨年の11月に持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会というのが立ち上がりました。そして昨年の12月にその研究会の下にワーキンググループとして、大都市における行政課題の対応に関するワーキングというのが立ち上がりました。

ぜひこういった議論を活発にして、今月このワーキングに私も呼ばれて指定都市の立場を発言してまいりましたけども、こういった研究会でしっかりと皆さんに議論していただいて、ぜひ次期地方制度調査会でこの大都市制度について議論を深めていただきたいと考えています。ぜひこういった法制度を整えていくためには、やっぱりムーブメントを作っていかなくちゃいけないということで、行政側だけじゃなくて市民はもとよりでありますけども、経済団体ですとか、地域の皆さんだとか、国の関係省庁、国会議員の皆さんにしっかりと働きかけていく必要があると考えております。

特別市の効果は先ほど繰り返してきたことでありますけども、多極分散型な社会を作って、それぞれの核となっているところがグローバルな競争力をもってしっかり経済圏を作っていくことが、ひいては日本の成長につながっていくと考えています。指定都市市長会としての取組でありますけども、「多様な大都市制度プロジェクト」というのが2020年に設置されまして、その当時座長を務めておられた久元会長がプロジェクトを立ち上げられまして、最終報告までいきました。そして2022年から新たな「多様な大都市プロジェクト」というのがもう一回立ち上がりまして、今13の市長が参加をいただいております。特別市の法制化に向けての機運醸成の取組を現在行っているところです。

経済同友会の皆さんにも先月、大都市制度、特別市についてお話してまいりました。あるいは指定都市を応援する国会議員の会の皆さんにも働きかけ、ちょうど昨年秋にやるはずだったんですけども、選挙があった関係で1回流れてしまったんですけども、また国会議員の皆さんにも理解をしていただきたいなと。今こそ特別市の法制化が必要ということを、あらゆる機会を通じて訴えてまいりたいと思っております。私からの発表は以上です。御清聴ありがとうございました。

【第1部】 発表 時代の変化に対応した自治体経営のあり方

時代の変化に対応した自治体経営のあり方

熊谷 俊人 氏
千葉県知事

皆様、こんにちは。熊谷でございます。今日は指定都市市長会のシンポジウムにお招きをいただきましてありがとうございます。川崎市、また福田市長には大変千葉市長時代お世話になってまいりましたので、喜んで出席をさせていただきました。ちなみにこの中で指定都市の職員の皆さんってどれぐらいいるんですかね。川崎市の住民の皆さんとか、そういう関係の方は。分かりました。それを前提にお話をさせていただきたいと思っております。何だか昔のホームに帰ってきたような感じがいたしますけれども、まず千葉県の紹介を先にさせていただきたいと思っています。

我々千葉県、よく日本の縮図と申し上げております。東京の隣で、東京圏に位置するような都市もたくさんありますけれども、一方で農業が全国4位、水産業が6位、そして商業、工業、9位、6位ということで。この四つが全てトップテンに入っているのは全国で千葉県のみとなっておりますので、日本のさまざまな魅力も詰まっているし、日本のさまざまな課題も全部詰まっている。そういう県だと思っております。人口動態ですけれども、川崎の福田さんもおっしゃいましたけども、だいたい共通するところがあって、我々も、東京のベッドタウン的な位置付けもあって、人口大幅に増えてきましたけれども、その後人口は、2060年には2020年の約8割まで減少すると予測をしております。

高齢化率、2020年は27.6%でしたが2060年には37.1%になると予測をしております。千葉県の特徴ですけれども、東京に近い、子供が増えて増えてすごい流山市のようなところもあれば、一方で、銚子であったり、外房、南房総、安房地域と言われているところは非常に人口減少が社会増減もそれから自然増減も含めて大変な減少地域を我々は抱えております。それから、コロナとテレワークの関係もあって、東京23区との関係については2019年までは転出超過でしたけれども、2020年から転入超過になりました。しかしながら2024年に再度、転出の超過になっているということで、2020年からの3年間がやはりコロナによる影響があったんだろうと予測をしております。一方で、これはどこも東京に隣接しているとこは同じですけれども、20歳代は一貫して東京23区への転出超過が続いております。これは就職や進学を機に若者が東京に行き、そしてその一部が子供を持ち、持ち家でまた千葉に帰ってくる。こういう流れであります。福田さんが「東京都一極集中ですよ」ということを申し上げたわけですけれども、我々もまさに東京都との関係でさまざま悩ましい立場にありまして。税源の偏在・財政力の格差によりまして、東京都がさまざまな政策を行っている中で、「うちはできないのか。」ということを当然ながらいただいているというところになります。私は、東京都一極集中と言うよりもさらに言えば、東京23区一極集中のような気もしております。

千葉県の取組の中、少し紹介をさせていただきますけれども、まず私も市長出身でありますので、市町村との連携を重要視しております。県庁の職員の皆さん方にも「時間があれば市町村の方に直接行きなさい。県庁の方に市町村の人たちが来て、話し合って、何だかうまくいっているように思っちゃ駄目ですよ」ということをよく申し上げております。私自身も54市町村全て、1年半で訪問して現場を見ながら、それぞれの本音を伺いながら、取組をしております。

例えばコロナの対策、私も知事就任したとき、ちょうど新型コロナウイルス真っ最中でありました。そのときに、千葉県も県が持つ保健所、それから政令市や中核市が独自に保健所を持っていて、当時はそれぞれ別々にさまざまな施策を展開して、千葉県の政策でも(船橋市、千葉市、柏市除く)みたいな感じだったんですけれども、就任した後、政令市、それから中核市の市長に県のコロナ対策本部会議に参画をしていただいて一緒に情報共有もしながら対策を一元的に行ってきました。それから市町村に対する支援を強化するために本庁に「地域づくり課」というのを新設し、そして県内10地域に振興事務所っていうのがあるんですけれども、この地域振興事務所の体制を強化して市町村との連携の強化、地域のブランディング、災害対応力の向上を図ってきています。

そうした中で一つ、千葉県の特徴として成田空港を持っているというところがあります。成田空港は今、第3滑走路の新設も含めて空港敷地面積が2倍になる、これは千葉県だけでなく、首都圏全体にとって極めて

【第1部】 発表 時代の変化に対応した自治体経営のあり方

大きなプロジェクトが進んできております。どうしても皆さんも私も空港を使うときって、旅行をするときなどですから、旅客の観点で見ると思うんですが、成田空港、旅客でも当然大幅に使う人たちが増えてくるんですが、それだけではなくて、物流の部分が成田に関しては我が国にとって重要であります。日本の航空貨物の55%が成田空港に集中しておりますし、また海の港と空の港、両方を足して日本最大の貿易港はどこか、というと、成田空港になります。

東京港であったり、トヨタの車を輸出している名古屋港よりも、実は千葉県のほうが貿易総額は高いということになります。アジアと北米の間の国際的な物流の中のハブになっているのが成田空港という状況になります。大事なことは、今どうしても国内のパイの取り合いやっていますけれども、そうではなくてアジアの成長を取り込んでいく、いわゆるトランジットですよね。トランジットって単に旅客だけではなくて物流のトランジット、世界のものの流れの中で、いったん成田で経由したものが組み立てられたりして、またさらに海外へ出ていくといった、海外のビジネスのものを取り込んでいく。自国に用のある人やものだけでは、我が国はこれからシュリンクしていくわけですから、世界の成長をどういうふうに取り込むために成田空港周辺にそうした拠点を国際的に国家的に作っていくのかということが問われているという点が大きいです。

それからもうひとつが、成田空港の周辺は複数の市町に分かれておりまして、空港がある場所だけでも3市町に分かれています。一番大きい成田市ですら人口はたった13万であります。もうひとつの芝山町6,000人、多古町13,000人、こういう形で人口減少に苦しむ地域にとって極めて大きな将来性のある地域がある。だけど、アジアレベル、国際的な拠点を生かす取組をそうした市町が単独でできるかというと、難しいんです。だからこそ広域行政体である県がどこまで「基礎自治体のお仕事ですよ」という態度を取らずに、しっかりとコミットしていけるかということが、全国にとっても、私は一つの試金石だと思っています。インチョンであったり、シンガポールのチャンギ見ていただければ、国家がフリートレードゾーンの設定も含めて国家的に開発して、海外からの富をどういうふうに自国に還流していくかという視点でやっていますが、成田空港周辺は残念ながら農地が広がっていて、そうしたせっかくのポテンシャルを生かしきれておりません。これは開港の歴史もあったわけですが、もうそれははるか昔の話でありますので、しっかりと国家的にこの地点を作っていくべきだということで、政府にも提案をしてきた結果、今、成田空港周辺は農地を含んでいる土地であったとしても弾力的に運用して産業用地に変えていいという方向性を示していただいておりまして、国家戦略特区の適応も含めて、前岸田総理の時代に「国家プロジェクトとして機能強化の取組、進めていくんだ」という発言を、政府会議でもしていただいている状況にあります。

指定都市含めた大都市との関わりの部分ですけれども、当然ながら九都県市首脳会議があって、県とそれから川崎さんや政令市の皆さん方と首都圏の課題についてさまざまな取組をしております。

また、私千葉市長出身ですので、県と政令市の連携をしっかり強化をしていこうということで、私が千葉市長時代何回も県に提案しても実現できなかったものがこの4年で大きく実現しております。一つが、県にある消防ヘリコプターは千葉市が持つ2台のみでありますけれども、これを県全体で共同運行していくことで災害等があったときに千葉市の消防ヘリコプターを活用することができる。その代わり、我々千葉県が年間の運用経費の一部を負担する。こうしたものについてもこの4年で実現をいたしました。もうひとつが、千葉県、ちょっと特徴的なのは人口密集地域を県営水道が300万人以上給水しているという日本最大の水道の給水事業体の一つになるんです。千葉市に関しては県営水道が大部分。そして一部地域を市営水道が給水しておりますが、一部設備を共用していくことで千葉市営水道の経営の効率を図っていく。こうした取組についても今、協議の方向性は合意をしてこれから実務的に協議が進んでいくことになります。県と政令市の連携を強化し、それぞれの役割を生かしていくことで県民や市民にしっかりとしたメリット、恩恵をもたらすことができると私自身は思っております。それから災害救助法に基づく救助実施市に千葉市は令和5年の4月に指定をされました。災害時は千葉市の部分は千葉市が迅速に行っていただいて、県のリソースは千葉市以外の部分にしっかりと注いでいく。そうした関係性を作られたところになります。

というわけでございまして、我々千葉県としてはこうした日本の縮図たる中で、県と市町村の連携をしっかり強化をしていくこと。また人口減少地域、過疎地域における中で、県がよりウイングを広げて役割を果たして、最終的には千葉県や、もしくは日本全体に貢献をしていくということ。それから、どうしても比較的仲が悪くなりがちな県と政令市が一緒になると、「こういうことができますよ」という具体例をしっかり作っていくことで、他の地域にも貢献できればと考えております。私から以上です。ありがとうございました。

【第1部】 発表 時代の変化に対応した自治体経営のあり方

時代の変化に対応した自治体経営のあり方

鈴木 康友 氏
静岡県知事

皆さん、こんばんは。静岡県知事の鈴木康友でございます。私も一昨年までは浜松市の市長でありましたので、政令指定都市の市長会で福田さんや久元さんや熊谷さんと一緒に活動をしていた者でございます。一昨年の4月に4期16年務めました浜松市を辞めまして、民間人になってこれから政治の世界いったん引退してということだったんですけども、昨年の4月に突然前知事が退任をされたということで、もう一度この県政の場に復帰したということでございます。

今日はこんな形で静岡県の取組も御紹介したいと思うんですけれども。まず静岡県ってどんな県か、ということでございますが、実は静岡県は明治9年に大合併がありました。そのときに東から足柄県という当時神奈川県の一部があったんですが、それから静岡県と浜松県という三つの県が強制合併させられて今の静岡県の形ができたんです。それがいまだに残っているものですから、その後に合併したけども分離した県もたくさんあったわけですけども、静岡県はそのまま残っちゃったんで、いまだに東部、中部、西部っていう明確な地域の違いがありますし、もうひとつ言えば伊豆半島っていうのがまたちょっと特殊な地域なんで、だいたい東、中、西、伊豆というこの四つを見ていかなきゃいけない。県としては非常にバランスの取れた県であります。

産業構造も先ほど熊谷さんから千葉県のお話ありましたけれども、静岡県も工業出荷額は全国第3位ですし、農業も盛んですし、富士山はじめ、豊かな自然もあれば、ちょうど首都圏と関西圏に挟まれたところで二つの東名がありますし、新幹線もありますし、三つの港湾を抱えるし、富士山静岡空港という空港もございますし、非常にインフラにも恵まれているところでございます。

政令市は静岡市と浜松市、二つあるわけです。また後ほどこの政令市の話もしてまいりますけども、私が市長をやっていたのは浜松市で、静岡とちょっと違う。静岡市っていうのは静岡市と清水市っていうのが二つ合併して今の静岡市になったんです。浜松市はどうかって言うと、天竜川以西の12の市町村が全部合併して今の浜松市になったんです。一番でかいのが旧浜松市60万、一番小さいのが龍山村っていう人口1,000人の村までありました。そういうものが全部一緒になって浜松市ができたものですから、国土縮図型として、都市部からも広大な中山間地域、政令市と言いながら半分が過疎指定を受けている地域なんです。この特徴を生かして、また都市経営の話は後ほどしますけれども、それと静岡市という二つの政令市を抱えているということです。

静岡県の基本方針、「幸福度日本一の静岡県」を作るぞってことで、ウェルビーイング、これから非常に重要なキーワードになります。世界的に今、注目をされているワードです。

人々の主観的な幸福実感を施策に反映していこうということで、身体的、それから精神的、社会的に満たされた状態をウェルビーイングが高いというわけですけれども、これは世界の国、あるいは都市がこの考え方を導入していますし、国連ではポストSDGsはウェルビーイングと言われているわけです。ウェルビーイング指標っていうのを国が作りまして、ウェルビーイングを活用した取組を始めています。静岡県もこれを最大限活用して、幸福度日本一の静岡県を実現していこうと。

LGX、聞き慣れない言葉ですけども、私が作った言葉でありましてローカル・ガバメント・トランスフォーメーション。何かって言うと、これからの時代、自治体も組織のあり方を根本的に変革させていこうということなんです。この元になったのはCX。コーポレート・トランスフォーメーションという言葉がありまして、これは私の大変尊敬する冨山和彦さんという方が盛んにCXが必要だと言っている。今DXだとか新しい先端技術をどんどん経営に生かそうという取組が始まっていますけれども、会社の体質が昭和の会社のままだったらいかにDXやっても意味ない。会社自体が新しい組織に変わっていかなきゃいけない。それがコーポレート・トランスフォーメーションです。まさに自治体こそ、これからトランスフォーメーションが必要なんだということで、LGXという言葉を作りまして。今もう時間がないんで、細かいことは省きますけども、これを今、県の一つの組織運営の指針にしているところであります。

これから少し具体的な施策。やっぱり私は浜松市長としていろんな取組してきたときに、「これ、県全体で

【第1部】 発表 時代の変化に対応した自治体経営のあり方

やったらいいな」って思うこと、たくさんあったんです。今、それを県全体に広げてこうという取組をしていますので、その中で今日は三つ、お話をしたいと思います。

一つがスタートアップです。今日、自治体の皆さんもたくさんいらっしゃるんでお分かりと思いますけれども、だいたいスタートアップが集積をしている地域は経済がものすごく発展したり、成長するわけです。そりゃそうですよね。スタートアップが新しいビジネスモデルや新しい技術で、どんどん地域のいろいろなイノベーションを起こしていったりするわけで、シリコンバレーの例を引くまでもなく、世界的にどこもスタートアップが集積をしている地域は経済発展します。一生懸命、私、浜松市長時代にスタートアップ施策やってきたんで、例えばファンドサポート事業って全国で初めて浜松市がやったんです。これは浜松が認定したベンチャーキャピタルがスタートアップに投資するとその同額、浜松市が交付金を交付するという制度であります。これは非常にびっくりされたんです。ベンチャーキャピタルにとってみれば投資リスクを減らせる。ベンチャー企業にとっては資金が獲得しやすくなる上に浜松市が交付金くれるわけですから、社会的信用がすごく高まるんです。じゃあ、浜松市のメリットは何かって言うと、当然浜松に拠点を置いてもらったスタートアップが交付対象ですから、首都圏から有力な、全国でもいいんですけども、有力なスタートアップをどんどん浜松に引き寄せることができるんです。しかもVCからの投資もどんどん増やすことができる。非常に大きな効果を発揮したんで、今度これを県全体に広げていこうということで、今年から県としてファンドサポート事業もやります。全部は御説明できないんで、こういういろんな取組の中、スタートアップのエコシステムを作っていこうと、こんな取組をしています。

二つ目、公共交通のものです。皆さんも大変悩んでいると思います。地方自治体、特に田舎のほうは。浜松もさっき言ったように広大な過疎地域を抱えて、公共交通がどんどん減っていくわけです。どうするんだと。税金使って地域バス走らせている。全然、持続可能じゃないですよね。やっぱり住民が住民を運ぶという共助型の交通、これが僕は最終的な解決の方法だと思ったんです。だけれども、全くボランティアでやればいいんですけども、ちょっとでもお金もらうと「白タクだ」って言われちゃうんです。これをシステムとしてやっぱり確立させていくためには、道路運送法の規制緩和をしてかなきゃいけないということで、同じような問題意識を持った首長の皆さんと一生懸命国に規制緩和を働きかけて、そしたらライドシェアっていうのがちょうどフィットしまして、今規制緩和がどんどん進み始めているんです。ライドシェアっていうのも二つあって、日本版ライドシェアっていうのはまさにUberみたいな仕組みを日本に導入して、都市の中でタクシーと共存させてみたいな、そういう話ですけれども、我々が考えているのはバスやタクシーによって輸送手段を確保するのが困難なところばかりです、日本全国。そういうところにライドシェアを導入するのは公共ライドシェアって私たち、呼んでいる。あるいは自治体ライドシェアと呼んでいるんですけども、これがこれからは私は公共交通の決め手になっていくと思っています。今、静岡県では地域公共交通活性化協議会って、全35市町が入っている中にライドシェアの専門部会っていうのを作りまして、ライドシェアの先進県を目指そうということで言い出しっぺでもありますので、今、一生懸命、県全体でやっています。

最後、多文化共生です。これからも必ず外国人は増えていくわけです。今までは特定地域、例えば浜松なんかは本当に1990年の入管法改正で日系ブラジル人の人たちが大挙して入ってきて、もう30年多文化共生について取り組んできて、非常に今は落ち着いた共生社会が出来上がっているんです。でもこれから特定地域だけじゃなくなるわけです。特定技能っていう制度もできて、これから労働目的の外国人をどんどん入れようって。そうしないと日本はもうやっていけない国になっていくわけですから。そうするとどの地域でも多文化共生っていうのは重要になってくるわけです。静岡県もやっぱりいろいろ自治体によって温度差があります。ですからそれを県全体として多文化共生社会を作っていこうということで、特に細かいことは割愛しますけれども、外国人と共生社会作るときにそれを問題というか、課題解決型の仕組みのうちはまだ成熟してないです。そうじゃなくて、ヨーロッパでも先進的な考え方っていうのは外国人の人たちが持つ能力とか、文化的多様性を都市の活力とか発展に生かそうと、まさに外国人の人たちの能力を活用しようという取組。こんなことをこれから県全体でやっていきたい。

最後、静岡県では知事と両政令市のサミットをやっていまして、去年まではなかなか知事と静岡市長が良くなかったものですから、うまくいってなかったんですけれども、今ものすごくうまくいっています。それからさっき言った4地域がありますので、それぞれの地域の首長といろいろ議論する地域サミット。それから行政経営研究会っていうのは先ほど言った35市町に参加してもらって、共通のいろんな行政課題を話をするというもの。それからさっき言ったように伊豆半島はちょっと特殊な地域なんで、やっぱ県がいろいろと支援してかなきゃいけない。こういういろんな県と市町が連携する仕組みがあるということでございます。と言うことで、これから浜松市長時代の経験も生かしながら、静岡県全体の発展を期していきたいと思っております。また後ほど、大都市制度についての議論はさせていただきたいと思います。以上で私の発表は終わらせていただきます。御清聴どうもありがとうございました。

【第1部】 発表 時代の変化に対応した持続可能な大都市経営

時代の変化に対応した持続可能な大都市経営

久元 喜造 氏
指定都市市長会 会長
神戸市長

御紹介いただきましてありがとうございます。神戸市長の久元喜造でございます。私の持ち時間はあと1分しかありませんので、簡潔にお話をさせていただきます。

福田市長の問題意識と方向性を完全に共有させていただいた上で、違う観点からお話をさせていただきますと、今空前の人手不足ですよね。企業も自治体も国も新人の取り合いをしております。その取り合いをしている前提は2000年前後に生まれた赤ちゃん、100万人から110万人です。100万人から110万人の取り合いをしているんです。去年は70万人を切っているわけです。多分切る。我々はそういうような時代に入っているということです。人はもう採れないんです。

そのことを前提に考えたときに最近の地方公共団体の職員数はずっと減らしてきましたけれども、最近増えているんです。こんなことは成り立たないと思います、私は。減らしていかないといけない。神戸市は震災があって震災からずっと職員を減らしてきました。約38%減らしました。全国平均が14%減ですから、倍以上減らしたわけです。今、日本の公務員は諸外国から比べて少な過ぎるとか、行政ニーズが増えるとかって言われているけれども、甘いと思います。採れないんですから。採れないってことを前提に考えないといけない。

そういう中で起きているのが東京一極集中です。一極集中によってお金が東京にどんどん入っていく。20の指定都市と23区の特別区の借金の残高比べると指定都市は14倍。それから貯金は5分の1しかないんです。それでさっき福田市長からお話がありましたように東京都はやりたい放題なんです。もう説明しません。気分悪いし時間もないからしません。その一方で消滅自治体がある。こんな日本でいいんですか、本当に。どうしたらいいのか、っていうことです。

まず自治体の職員がパワーアップしないといけない。今までみたいにITベンダに委託をするって言ったって、ITベンダだって人がいないんだから。そしたら自治体の職員自身がパワーアップする。内製化をしていかないといけない。一例を挙げると神戸市の職員が自分で、道路の壊れているところを瞬時に分かるようなシステムを考えて、今、地震で大きく被害を受けた珠洲市で使ってもらっています。こういうふうに内製化をしていかないといけない。RPA、それからAI、こういうのをどんどん使っていかないといけません。

もうひとつは隣の都市との連携です。大変ですけど、神戸市が芦屋のごみを処理する。それから隣の三田市とは消防指令システムを共通化する。神戸市の消防指令システムを三田市に使ってもらう。隣の明石市とは前の超有名市長のときは全然駄目だったんです。何にもできなかった。ところが市長が変わられてからは急速に関係が改善しまして、神戸マラソンのコースも明石まで延伸してもらう。今まで十数年つながなかった道路もつなげようとしたり、一緒に生物多様性シンポジウムもやる。こういうふうに自治体自身も個々にパワーアップする。隣と一緒にやる。それだけでは不十分なんです。そんなことで、この人口減少に耐えられるのか。

数日前、村上総務大臣がこうおっしゃったんです。「今世紀末にはもう今のままの地方制度では駄目だ。1,700を300にしないといけない。県はもうやめて市町村と国が直接つながるようにしないといけない。」すいません。日本を代表する知事2人の前で言うのも大変失礼ですが、県はもうなくなるんです、78年後には。県をそのままに存続していたら、こんな急激な人口減少、人が採れない以上に対応できるわけありません。抜本的に地方制度を変えないといけない。そうするとそれに先行する形で一層制の特別市制度っていうのは歴史の必然なんです。やらなきゃいけない。しかしそれまでは県の役割っていうのは当然必要ですが、大都市は大都市に任せてもらう。県は消滅自治体など、自前でやっていけないところをしっかりと補完する。大きな方向性だということをお話して私の話とさせていただきます。ありがとうございました。

【第2部】 パネルディスカッション　我が国の危機意識を踏まえて、今求められること

【パネリスト】
熊谷 俊人 氏
千葉県知事
鈴木 康友 氏
静岡県知事
久元 喜造 氏
指定都市市長会 会長
神戸市長
【コーディネーター】
福田 紀彦 氏
指定都市市長会 副会長
多様な大都市制度実現プロジェクト 担当市長
川崎市長

福田:改めてよろしくお願いいたします。今、それぞれの発表が終わった後、控室、わずか数分でしたけど、話の熱がそのまま控室にいって話し始めちゃって、もうそのまましゃべっちゃったほうが良かったんじゃないかっていうぐらいの熱がこもっておりました。台本には三つの質問をしてくれっていうことを書いていて、順々に回っていく話だったんですけど、熱を帯びてきたので、もうそのままいっちゃおうかという感じで、お話したいと思います。短いのでなるべくバンバン回すという形のほうが皆さん、聞いているほうも面白いんじゃないかと思いますので、そんな形にさせていただきたいなと思っています。

先ほど、久元会長からとにかく人、いないんだ、採れないんだ、これからもっともっと厳しくなる。人口減少というこの現実にどう立ち向かうのか、その前提になったら今までの行政のあり方そのものを変えなければならないということの、ある意味そこの共有はすごいあると思うんです。改めてもう一回、さっき話がちょっとギュッと縮めていただいたので、その危機感を久元会長からもう一回していただいてよろしいでしょうか。

久元:まず出生率が回復するかもしれませんが回復したってすぐ人口増にはつながらないし、現役世代の増にもつながらないです。やっぱりずっと減り続けていくということを前提にして考えると、自治体行政を考えたときにはさっきの繰り返しになりますけど、個々の自治体がパワーアップをする。そのためには職員がパワーアップする。DXを徹底的に自分で作って内製化する。もうITベンダも人手不足ですから、頼めないわけです。今、自治体がシステムの標準化、ガバメントクラウド化ってやっていますけど、どこの自治体も苦労している。指定都市も苦労していますよね。そういうやり方とあとは他と一緒にやる。隣、近隣と連携してやる。離れていたって今、オンラインで一緒にやれるわけですから。あるいは支援できるわけですから、そういうことをやる。

しかしそれだけでは十分ではなくて、やっぱり制度を変えていかないといけない。そのときにさっきはお話できなかったですけど、やっぱり東京都です。東京都はいつできたかと言うと、1943年、戦時中にできたんです。東京府と東京市があったのが合体して。何のためにできたかと言うと、B29から帝都を守るために作った制度なんです。そんなものがいまだに存続しているっていうこと自身が不思議でしょうがないんですが。中身が換骨奪胎されて今、なんであんなに東京都に金があるか、集中しているということですけれども、都区財政調整制度で東京都に入るお金、特別区に入るお金を合算して山分けできる制度っていうのがあるわけです。こういうものをやっぱり見直さないといけない。大きな方向性としてはさっき熊谷知事のお話でなるほどなと思ったのが、成田空港の重要性は非常に大事ですよね。こういうふうに日本が発展をしていくためには東京だけではなくて、関東圏においても成田空港がもっと大きな役割を果たす。羽田だけではなくて果たす。日本全国をけん引する圏域っていうのが東京だけではなくて必要になってくる。そういう意味から言うと、地方制度を考えたときに指定都市がパワーアップしないといけない。周りの圏域と一緒に周りの自治体と一緒にパワーアップしないといけない。そういうような圏域が北海道から九州までいくつか存在をして、それが日本全体の経済発展をけん引し

久元 喜造 神戸市長

ていく。そういう姿が求められるんではないかなと思います。

福田:ありがとうございます。先ほど熊谷知事から発表いただきましたが、熊谷知事の千葉県って市町村数54もあるんですね。

熊谷:そうなんですよ、多いです。

福田:そう考えると先ほど房総のほうからありましたけど、本当に小さな自治体がたくさんいらっしゃって、むしろ今さらに人口減っていっている。もう自治体経営が回っていかないという現実を、知事になって御覧になっているんじゃないかなと思いますけど、いかがですか。

熊谷:人が足りないという意味では、当然指定都市も職員採用で苦労していると思いますが、もう千葉の外側の自治体の採用は全く、そもそも募集がゼロみたいな状況がずっと続いていますので、もう役所機能がこれから急速に低下していくことになると覚悟をしています。そうすると、都道府県って基礎自治体が一定程度機能している前提の存在なので、足下が崩れていくとどうしようもない。我々県も実際、技術系を中心に採用、本当に苦しいんですが、それでも多分、やりたいかやりたくないかにかかわらず、そうした基礎自治体としての部分に一定程度我々がフォローしていかないと、もうしょうがないでしょうというところがあります。

一方でそうすると限られた人的リソースを配分する以上、指定都市であったり中核市であったり、一定程度しっかりとした足腰のある自治体に対しては都道府県の仕事の一部を逆にやってもらわないと、全体のリソース配分が成り立たなくなると思っています。神奈川県は三つの政令市があっておそらく神奈川県は大変だと思っていると思いますが、そんなことはなくて絶対にそのほうが正解だったんです。

千葉県は本当にそういう意味では東京に近いところに政令市がいくつもあれば、もっともっとおそらく県庁としてのリソース配分は楽だっただろうなと思うときが結構あります。そういった意味では、大きくこれから、やりたいかやりたくないかにかかわらず、基礎自治体と都道府県の仕事の役割は取ったり渡したりっていう形で、変わっていかざるを得ないんじゃないかなと思っています。

熊谷 俊人 千葉県知事

福田:ありがとうございます。鈴木知事にも同様な質問させていただきますけど、伊豆のほうとかってなかなか大変なエリアなんですか。

鈴木:もう本当に大変です。ですからよく「県政の目配せ、気配せが東部中心だ。」って言われるんですけども、そうならざるを得ないんです。

私、さっき浜松市の紹介もしましたけれども、非常に特異な政令市であります。人口60万の浜松市と最後、龍山村という人口千人まで含めて12の市町村が合併をして天竜川以西、ほとんど水平連携なんかじゃなくて、全部一つになっちゃったんです。一つになってみたら、広大な過疎地域抱えていても実は自立した都市経営ができたんです。私、16年間で健全財政にしましたし、いろんなことがダイナミックにできるんです。例えば政令指定都市はなかなか林業政策あるっていうところ、少ないと思うんですけども、いろんな新しい林業政策にましたけれども、おそらく合併しなかったらできてないと思うんです。ですから、一つになったことによっていろんなダイナミックなができましたし、逆に言えばほとんど当時何か16年間で県にやってもらったっていうこと、記憶あんまりないんです。もちろん河川の管理とか、県管理河川なんかは県のほうでやってもらうわけですけども。そうすると一定の規模があれば自立した都市経営って可能なんだなってことをつくづく思ったんです。人口50万人ぐらいあれば確実にあまり県に頼らなくても自立した都市経営できるなと。

鈴木 康友 静岡県知事

逆に言うと、やっぱり人口1万人切るようなところで自立した都市経営をしてほしいと言っても、なかなか無理だと思うんです。ですから、そういう自治体がある場合は県がちゃんとそこのところ、しっかり支えていかないといけないという、今現状があるわけです。静岡県の場合ですと、どうしても東部地域、特に伊豆半島に対して非常に神経を使っていかなきゃいけない。いろいろやっていかなきゃいけない。現実的にはそういう状態になっているということです。

これからいろんな多様な都市の制度のお話になっていくと思うんですけども、本当に基礎自治体って一口に言っても、人口数百人の村が基礎自治体で残っているところもありますし、一方で静岡県よりも人口の多い、370万か380万いる横浜市も基礎自治体なんです。全部、同じように基礎自治体っていうことで三層構造の中に位置付けられている。なんかちょっとおかしいんじゃないか、やっぱり多様な都市の制度があってもいいし、多様な自治のあり方があってもいいと感じているところであります。

【第2部】 パネルディスカッション　我が国の危機意識を踏まえて、今求められること

福田:ありがとうございます。本当、そうですよね。1,000人の基礎自治体と370万の基礎自治体が同じ枠組み中でやっていること自体に、ものすごい違和感しかない。それが130年以上変わらないというこの仕組みに私たちは風穴をあけていこうということなんです。

福田 紀彦 川崎市長

熊谷知事、好むと好まざるにかかわらず、やはり垂直補完的なことをやらざるを得ない状況になってきているということですよね。先ほど熊谷さんのスライドの中に災害救助法の救助実施市に千葉市がなったことによって、自分たちのリソースは千葉市以外のところに割けるようになったっていう、非常に前向きな御発言でした。熊谷さんも千葉市長、そして千葉県知事と両方やられてみて、この役割分担というか、そこが抜けたことのメリットってどういうふうに感じておられますか。

熊谷:普段、県職員って千葉市のことにあんまりタッチしてないわけです。そうしたら、災害のときにどこの場所に空き地があって仮設住宅建てられるかとか分かんないわけです。そういう意味では一番よく知っている千葉市にやってもらったほうがいいし、限られたリソースを、何て言うんですかね、千葉県の地図を書いたときに千葉市のところが県行政的には白紙になるわけですけれども、それを何だか寂しいと思うのか、これでいいと思うかのやっぱり違いだと思っています。私は正直東京に近い、東葛と言われている地域、市川、船橋ですとか、松戸ですとか、本当はこういうところが政令市になっていれば、道路整備含めたインフラ整備をしっかりそれぞれの市が自分の責任において借金をして、そして技術系職員使って、もっともっとインフラ整備が加速した。結果的には千葉県の経済力であったり、さまざまなものが向上したと思っていますので、そこが非常に重要かなと思っています。

ちなみに一つ、成田空港の話で面白いチャレンジを我々今しようとしています。成田を国際的な拠点にするということになれば、町づくりがあらゆる面においてグローバルレベルでやっていかなきゃいけない。それを今の成田周辺の市町村ではなかなか難しい。そこで我々は、今度4月から成田関係のデザインセンターというのを新たに立ち上げて、千葉県から職員を送ってプラス成田空港会社からも職員を送って、そして本来基礎自治体がやる町づくりについて我々で構想を立てて、かつそこに民間企業も実は町づくりに長期に関わる民間企業も入れて。これで基礎自治体が本来やるべき都市計画や町づくりビジョンの一部を、もちろん当然市町とは綿密に協議して納得のいく形でやりますが、作り上げていくっていうことを、我々一つのモデルケースとしてやろうと思っています。これがうまくいけば、他の地域にもこういう新たなやり方ができるかもしれないと思っています。

福田:なるほどですね。ある意味、周辺の自治体を一つの自治体と見立てたようにして、自立できるような形に千葉県主導で作っていると。そういう理解でよろしいですか。

熊谷:市町の域を超えて共通するエリア全体の計画であったり調整を、その部分が少し新たな組織が担えないかという挑戦になります。

福田:ありがとうございます。久元市長、今、垂直補完の話出ましたけれども、先ほど久元会長からもありましたけども、水平連携ですね。神戸市さんも今回の能登の地震のときに被災地に派遣されて、水平連携の形って、いざというときも、あるいは先ほどプレゼンでもありましたけども、平常時でもかなり水平連携進んでいるということですけども、もう少し詳しく教えていただいてもいいですか。

久元:水平連携は隣接しているところがやりやすいわけですけれども、しかし今のオンラインを使えば遠隔地でも水平連携できるんです。

例えば神戸市は対口支援で珠洲市を支援しておりますけれども、発災直後、災害広報って非常に重要ですよね。被災した方にどうやって情報を伝えるのかっていう災害広報。珠洲市は元々、広報の職員、1人しかいなかったんです。1人で災害時の広報ができるわけありませんから、その状況を神戸市から派遣された職員が分かったので全面的に神戸市が支援しようということで、神戸市の広報戦略部の職員とテレビ会議を毎日のようにやって、必要なコンテンツを全部神戸市が作る。それをオンラインで送って印刷は珠洲市でやるというようなことをやりました。こんな形が遠隔地でもできるんです。

この水平補完と垂直補完っていうのは二律背反ではなくて、今、熊谷知事のお話を聞いて、なるほどなと思ったのは、今の話は水平補完と垂直補完を組み合わせてやっておられると。つまり成田空港というものを核にして千葉県が入って、今の話では千葉県が主導されているって思いましたけれども、当然のことながら空港の所在する、あるいは周辺の基礎自治体、それから民間にも入ってもらって、そういうようなやり方ですよね。ですから、水平補完と垂直補完を時と場合に応じて使い分ける、あるいはこれを組み合わせてやるというやり方が必要になってくる。特にこれが首都圏、それか

ら関西圏については特に重要です。首都圏、関西圏はずっと人口稠密(ちゅうみつ)区域が広がっていますから、一つの自治体で全部解決するのは無理なんです。府県だけで完結することもないんです。

コロナのときに散々経験したんですけど、大阪府、兵庫県との間では頻繁に人が移動していますから、コロナのウイルスも当然府県を越えて移動するわけです。そうするとバラバラにやっていたら駄目なんです、大阪府と兵庫県が。ところがバラバラにやっていたんです。だから非常に大きな問題がある。しかし連携しないといけない。だから特別市の話に戻ると、特別市が独立すると、連携が大変になるとかって言うけど、元々大都市圏においては複数の自治体がどう連携、協力するかっていうのは不可欠なので、むしろ特別市という制度を作ったほうがうまくいく可能性もあるということは言えようかと思います。

福田:ありがとうございます。鈴木知事、お願いします。

鈴木:いろいろ今、垂直連携とか水平連携の話出ていますけども、これからいろんな技術が発達してくるとあんまり行政境、自治体の境目って全く無意味になるなというのを感じています。

今、ちょっと能登の話が出たんで一つ御紹介しますと、実は静岡県って3次元点群データっていうのを最も早く整備して、オープンデータで公開しているんです。つまり静岡県全体の地形を精密に測量して、それを3次元の点群データにしているんです。これがあれば例えば災害の発災前と発災後とバーチャル空間で比較してすぐに復興計画、設計なんかできるわけです。今回、石川県、実は3次元点群データあったんですけども、それを公開してなかったんで、それをすぐ公開してもらって遠隔で被災した地域の発災前と発災後の状況見て、遠隔で全部復興についての設計なんかを実は静岡県と東京都でやったんです。面白いのは、これから復興のために、災害が起こったときの取組の一つとして制度化していこうって国交省に提案をして今、その動きが出ているんです。遠隔で何でもできちゃうんです、バーチャルの世界で。そういう時代ですから、あんまり自治体の境目ってこれから意味なくなってくるんじゃないかなとそんな気がします。

福田:ありがとうございます。本当によく久元市長とか、あるいは指定都市市長会でも話すんですけど、お互い市町村でやっている仕事ってほぼ一緒なので、自治体の規模は差があれ、水平連携しやすいんですよね。それに熊谷知事がやっておられるような垂直補完みたいな形が出てくると、非常にいい形になってくるんじゃないかなと思うんです。ありがとうございます。

続いて大都市の役割ということについてフォーカスしてお話を伺っていきたいと思いますけども、やはり先ほど久元さんからも出ていましたけども、多極分散型ですね。圏域を引っ張るような東京都、あるいは東京23区一極集中ということだけではなくて、全国に成長の種というか核を作っていくということが、結果的に日本の全体の成長につながっていく。そのために大都市としてどんな役割を求められているのか、ということについて、久元会長からよろしいでしょうか。

久元:もちろん優秀な人材は全国にいます。しかし大都市は元々それぞれ歴史があって経済が集積し文化が集積しいろんな施設ができ、同時にただ単に光だけでなくて、さまざまな社会の矛盾、大都市の中の貧困の問題、孤立孤独の問題にずっと向き合ってきた、いろんな蓄積、経験っていうのが大都市にはあるわけです。日本の社会のある意味で縮図みたいなものがやっぱり大都市にはあって、そういう大都市がやはり各圏域にそれぞれ存在をする。このことが日本が残念ながら失われた20年とか30年とか言われているけれども、実はこの20年から30年というのは東京一極集中が加速してきた時代です。

国がいかに地方創生とか多極分散型とか言ったって、現実に進んだことは東京一極集中で、そのことと日本の衰退っていうのがやっぱり関連しているんではないかと思うんです。やっぱりもっと多極の圏域を作っていく必要がある。そこはパワーがある、可能性があるわけですから、これをどうパワーアップするかっていうことが、我が国全体がグローバル社会の中で名誉ある地位を獲得することができるのかっていうのにつながる。しかもこの20の政令指定都市もそれぞれみんな特徴があるわけです。強み、弱みがあるわけです。みんな違う大都市の個性っていうものをどう開花させていくのか、開放させていくのかということを考えたときに、今のこの制度は足かせがすごく多すぎる。もっと大都市におられる方々、大都市で学んでおられる方々、大都市で働いておられる方々が自由に活発に議論をして、圏域をみんなで発展をさせていただく。そしてその圏域で出てきた新たなテクノロジーを遠隔で、他の地域

【第2部】 パネルディスカッション　我が国の危機意識を踏まえて、今求められること

に対しても役に立ててもらうというような発想がやっぱり重要ではないかなと思います。

福田:ありがとうございます。両知事は大都市の市長をやられてきたという経験を踏まえて、どちらか挙手をお願いします。では熊谷知事から。

熊谷:大事なことは、やっぱり人口減少社会で日本が生き残っていく中で、しっかりと強いところを強くしていくっていうことの共通認識がまず大事だと思うんです。

よく地方創生の中で東京と地方って言われちゃうんですけど、僕はそんなことなくて、地方の中には本当の地方と都市がある。そういう意味ではやっぱりそれぞれの中核的な都市をしっかりと強くして、そこで地方の受け皿というか、ダムを作っていくっていう考え方が大事だと思うんです。多分福岡市がなければ九州の人たちはそのまま九州にいなくて、どんどん東京に本当に行ってしまう。福岡市があるから多分九州の人たちが、一定程度そこの都市に上っていくっていう現象があるし、東北であれば仙台だし、北海道だと札幌だと思うんです。そういう形で、本当に田舎の超ど田舎が美しく復活するみたいなストーリーに、どうしても世の中、マスコミも含めて飛び付きがちなんですけども、そうじゃなくて、ほとんどの地域の人も地方の中の都市を選んでいるという現実があるので、そこをしっかりやっていくということが大事だと思っています。

その中で大都市の果たすべき役割は、世界的にも日本国内で見ても、中核的な役割を本当の意味でやっていく。知事になって思ったのが、千葉県の中で成田周辺だったり、アクアラインの着岸点、川崎市の向かい側だったり、もしくは幕張であったり、柏の葉っていう、我々がここだったらいわゆる世界的な企業、呼び込める、戦っていけるっていうところに「重点的にやるぞ」って最初言ったときに、やっぱり県の職員は「それをやると、ここを強くする、ここはやらないっていうことになって、例えば県議会とかいろんなところの反発があるんじゃないか。」っていう話をどうしても先回りして心配しちゃうんです。その気持ちはもちろん大事ですけれども、少なくとも経済という部分においては「ここが強くなることで逆に人口減少する地域にとって働きに行く場所ができるんだ。それをやらなければ逆に東京に通勤するベッドタウンにここがなっちゃうんだ。そうじゃないんだ。」ということを粘り強く説明をして、今はもうちゃんと県の計画の中でも千葉県経済をけん引していく地域ということで、ある程度具体的なゾーンを示している状況にあるんです。それを少なくとも県内の人口減少に苦しむ人たちは「おかしい。」って言う人はそんなにはいないです。勝てるところを、自分の町の近くのところを強くして欲しいってやっぱり思うんです。そこが日本が全体的にやってきた問題点だと思います。

東京都がなんで問題かって言われると、本当はあの豊かな税収をニューヨークであったり、上海、北京とかとシンガポールとかと戦っていくためにビジネスだったりインフラにものすごい勢いでその税収を使っていれば、誰も文句言わなかったわけです。東京が日本が世界で戦っていくためにやってくれていると。それを都民に福祉という形で戻してしまっているので、「それは日本にとっては成長しないじゃない。おかしいじゃない。吸い取っているだけじゃない。成長しないでしょう。」っていうことで、こんなにみんなが不満に思っている。だから税収の偏在って言い始めているってことだと思っているので、本当だったら東京がもっと強くなったって僕はいいと思っています。

久元:ダム機能とおっしゃったんですけど、ダム機能がそもそも弱くなっているんです。札仙広福って言われましたけど、人口増えているのは福岡だけで札幌も仙台も広島も人口減少に転じているんです。もうダム機能が弱くなっていると同時に東京にいっぱい人口を送り込んでいたのは、指定都市なんです、神戸も大阪もそうですけど。ところがそれが少なくなってきている。

東京から見たときに東京は圧倒的に自然減です。ところが人口が増えているのは大幅な社会増。社会増はつまり指定都市など地方から来ているわけですけど、これがだんだん少なくなってきている。これははっきりしていると思うんです、これから間違いなく。東京に転入する人口は少なくなっている。しかも、マンションが1億円を超えるとか誰が住めるんですか。そうすると東京はすごく危機感を感じていて、だから高校を無償化にしないといけない。介護人材に単独でお金を費やさないといけない。小中学校の先生の奨学金を税金で補填します。保育士の給料を上げる。膨大な金をそこにつぎ込んでいるのは、入ってくる人間がこれから少なくなるだろうから、そこにお金をどんどん費やさないともう入ってこなくなるかもしれないっていう危機感の表れだと思うんです。こんなことやっていたら東京も地方も共倒れになります。

【第2部】 パネルディスカッション　我が国の危機意識を踏まえて、今求められること

福田:そういうことですよね。

久元:こういう認識を持たないといけない。だからこそ、やっぱり地方制度改革とそれから地方への本社機能などの分散をやりながら、圏域の発展を考えていかないといけない。それからツキノワグマがどんどん、どんどん出てきているのは人が住まなくなったからです。つまり伝統芸能もなくなる。神社もなくなる。お寺もなくなる。だからツキノワグマ、動物がずっと出てきているわけです。こういうことは本当に日本にとっていいのか、日本人であることとは、っていうことも問われるような時期になってきている。国策としてそういうところはやっぱりしっかり国の責任で守らないといけない。そのためには道府県の垂直補完っていうことをしっかりやって、消滅しないような、消滅させたらいけないと私は思います。消滅させたらいいという考え方はありますけど、私はそこをしっかり守っていかないと日本がおかしくなると思います。

福田:本当にみんなが共倒れになる。そのために熊谷さん、言われたように同じ県内でも全部なめすんではなくて、その地域の特徴に合った強みを伸ばしていくということを日本全体でやらなくちゃいけないんですよね。本当、総理大臣がこういうこと、言って欲しいですよね。鈴木知事、いかがでしょう。

鈴木:おっしゃるとおりで、県の役割っていろいろ支援したりフォローすると同時に、やっぱり小さな自治体ではできないようなダイナミックな施策をやっていく。その地域のやっぱりポテンシャルをいかに引き出していくかっていうことも、大事な役割になってくるんじゃないかなと思います。

例えば伊豆半島ってすごく大変なエリアのように見えますけど、実はものすごいポテンシャルあって、あれだけ首都圏に近くて観光資源めちゃくちゃあって、温泉は山のようにあって、こんないいところないわけです。僕が今考えているのは、旅館をリノベーションしてスタートアップのサテライトオフィスにしようと思っているんです。そうしたら首都圏から1時間で来れるところで、24時間温泉とサウナに入りながら仕事できるなんて、こんな天国みたいなところないわけです。逆でそういうところで仕事しながら必要があれば東京行って打ち合わせしたりすればいいんです。これから2拠点居住とか2拠点活動なんて当たり前の時代になってくるんで、そのときに伊豆ってめちゃくちゃポテンシャルあるって僕、思っています。

実はヒントをもらったのは、私が思い付いたわけではなくて、すでに佐賀の嬉野温泉っていうところで、和多屋別荘という老舗の旅館の小原嘉元君っていうすごいやり手の若手の経営者が、自分のところの部屋をリノベーションしてスタートアップいっぱい入居させているんです。めちゃくちゃ今活性化していて、全国的に話題になっているんです。小原さんに「これ、伊豆でやったらどうだろう。」って言ったら、「めちゃくちゃポテンシャルあると思いますよ。嬉野なんかよりも全然いけますよ。」っていうことで、小原さん、実はもうすでに県のアドバイザーにして、今度伊豆で取組をやるんです。小さな自治体だけでやっていると、こういうことってなかなかできないんで、県がポテンシャル引き出してどんどん新しい取組をしていく。スタートアップ×観光とか、そういうことをどんどんやっていきたい。どんどん地域の良さを引き出していきたいなと思っていまして。それが県のもうひとつの役割じゃないかなと思います。

福田:ありがとうございます。鈴木知事は浜松市長を辞められる直前だったか、本を出されまして、『市長は社長だ』と。まさに都市経営なんだという話ですよね。

鈴木:実は私16年市長やりましたけれども、結構浜松市の、一緒に僕と面白がっていろんな仕事した職員とか、スタートアップの社長連中が俺のことあんまり市長って呼ばずに社長って呼ぶんです。これ、いいなと思って16年間のいろいろな取組を1冊の本にまとめて、PHPから『市長は社長だ』ってタイトルで去年出させていただいたんです。

福田:まさに今のある経営資源をどうやって生かしていくかということなんですけど、もう一回鈴木知事に聞きますけど、多極分散型の社会という日本を作らなくちゃいけないというのは、やっぱり先ほど来、出ているそれぞれの核を作って国全体を富ますという経営そのものだと思うんです。

鈴木:僕はちょっと乱暴な意見ですけども、実は全く比較はできないけれども、JRってあるでしょう。旧国鉄って中央集権的な経営やっていたわけです。見事に借金抱えてひどい状態になって、今の日本を見ているような感じなんです。それを分割民営化したら見事に優良

企業に生まれ変わった。僕は本当、道州制論者なんですけど、道州制にして、それぞれの地域が頑張って地域を盛り上げていく仕組みにしたら、相当やっぱ日本全体が底上げされるんじゃないかなと思うんです。当然、多少の地域差は出てくると思うんですけど、そこは善政競争で駄目な首長は変えればいいんだから。経営能力なかったら経営能力ある者に変えてしまえばいいんだから。今は本当に北海道から沖縄まで全国一律に国が箸の上げ下ろしまでいろいろ、「これやっちゃいかん」とか、「あれやっちゃいかん」、「これやれ」、「あれやれ」、ばかじゃないかと。すいません、ちょっと言葉が過ぎましたけど、明治以来の中央集権的な統治の仕組みをそろそろ変えていく時代じゃないかなと。

だから僕は多様な都市制度あったっていいと思うんです。熊谷さんが今言ったようにいろんな特区を使って地域を活性化する。どんどんそれぞれの地域でやったらいいんです。それをやらせないっていう今の仕組みを私はおかしいと思います。

福田:先ほどドイツの例を出しましたけど、やっぱり都市州みたいな形って必ずしも人口が大きければ都市州になっているわけではないんですよね。ですから、いろんな制度の形があって、それを選択していく。

鈴木:はい、だから大阪都があってもいいし、特別市があってもいいし、いろんな制度があっても私はいいと思います。

福田:まさに制度の話をしたいと思うんですけど、私たち指定都市市長会として、特別市というのを法制化しようということなんです。こういった提言を重ねているんですけど、それについてもう少し具体的に聞いてみたいと思うんですけど、熊谷知事、そして久元会長、鈴木知事という形で順番にコメントいただいてもよろしいですか。なかなか言いづらいかもしれませんけども。

熊谷:なかなかコメントに苦しむところがありますが、私の感覚とすると、旧五大市的なところも含めて、実際に県の中である種一つの経済圏であったり文化の集積があって、完結に近いような状態になっているところは、特別市の議論をしても僕は別にいいと思います。そのほうが結局実質的な住民の行動範囲っていうか、いろいろな分野に関して一体的に政策決定ができるわけですから、議論としてはあると思うんです。

僕は日本が変えてかなきゃいけないのは、可処分時間と可処分所得をやっぱり増やしていかなければいけないと思うんです。幸福度を上げていくという観点でもそうだし、少子化の原因をよくよく突き詰めてみると、第2子が産まれる大きなファクターはやっぱり可処分時間なんです。職住近接であればあるほど、第2子以降の出生率が高いというデータは出ているわけだし、さらに言えば家の部屋の広さ、部屋の数が少なければどう頑張ったって第1子で終わるわけです。残りは全部教育費に回っちゃうわけなので、東京のマンションが1億円のような状況では、どうやったって第2子が生まれる部屋数に達しないというところがやっぱりあると思うんです。そういう部分で可処分所得や可処分時間を増やしていくためには職住近接を実現していく。そのためにはそれぞれの圏域ごとにやっぱり職場、いわゆる経済政策が一元的にできて、都市設計、都市作りが一元的にできる単位っていうのを作る必要がある。だから多分ドイツとかも人口にかかわらず、実体的なビジネスと住居、レジデンスのところが一体的になっているっていうくくりで、制度設計が一体的にできるように作っていくのがベストだという考え方がおそらくあるんじゃないかなって思うんで。そういうような形でやるのが研究として十分あり得るんじゃないかなと思います。これが私の立場の限界でございます。

福田:ありがとうございます。後でもう少し突っ込みたいと思います。では久元会長、お願いします。

久元:やっぱりこれからどんどん現役世代が減っていく。新規採用職員が採れなくなるって言ったときに、そこのギリギリのところまで挑戦していかないといけないと思うんです。まさに今熊谷知事がおっしゃったように、そういう条件を備えているようなところは、一元的に行政というものを責任を持って担うような制度は必要です。神戸市はすぐ特別市になって、兵庫県から独立したいっていうふうには考えていませんけれども、そういうようなことを考えないといけない時期は必ず来るだろうと思うんです。そういうときにやっぱりそれを受け皿となる制度が必要です。

ずっと戦後間もない時期から大阪府と大阪市が二重行政をしている、知事と市長との関係によっては厳しく対立して、「府と市と合わせて不幸せ」と言われたこの状況を解決していかなければいけない。いろんな構想があったけれども、大阪都構想、つまり大阪市を廃止してかなりの仕事を大阪府に一元化をする。一番住民に身近なところは特別区を作って東京都みたいにやろうと、住民投票で2回否決されましたけど、それはやっぱり大阪という日本で2番目の経済圏があるところではそこを解決しないといけないっていう問題意識がずっとあった、あり続けてきた。そういうような必要性はますます強まってきていると思うんです。これは大阪都構想が唯一の方法ではなくて、これはそういう不幸せな状態を解消する方法としては指定都市をなくすんではなくて、指定都市が独立をするという方法がやっぱりもうひとつの有力な方法としてあるわけなんです。きちんとやっぱりそういうような制度を用意していかな

いといけない時期、これが最近の人口動向から見てますます明らかになってきているということが、今置かれている状況ではないかなと思います。

福田:ありがとうございます。鈴木知事、いかがでしょうか。

鈴木:特別市って言ってもいろんな立場によってイメージ違うと思うんですけども、政令市20市ある、それぞれの政令市の立場によっても違ってくると思うんです。

政令指定都市20市あるけれども、僕、三つに区分しているんです。一つは旧五大市。これは圧倒的に戦後間もなくから大都市ですよね。それプラス例えば仙台とか札幌とか福岡のようにその地域の核となる都市として、戦後の成長の中で人口がどんどん増えて政令市になったところ。それから我々のように平成の合併をして人口要件を満たして政令市になったところ。三つあると思うんですけれども、平成の合併で人口要件を満たして政令市になったところって浜松もそうですし、静岡もそうですし、あるいは岡山とかあるんですけど、僕はこういうところって絶対これによって、実は自立した都市経営ができるようになったと思います。浜松についても先ほどから話していますけど、ほとんどもし合併しなければあとの11市町村は消滅可能性都市になっていたんです。

でも今、浜松市っていう大きなくくりになったら、もう完全に自立した都市経営ができるんで、これって僕はすごい日本のモデルになると思うんです。僕が政令指定都市にいたときに中核市と連携してやりましょうって提案したのは、特別市は政令指定都市の特別な制度じゃないんです。中核市だって自立しようと思ったら特別市になっていいし、そういうことを自治体が自立をするための制度だと私はずっとそういうふうに見ているんです。そういうことをぜひ私は訴えていきたいと思います。

また特別市から離れますけども、面白い、実は、ことがありまして。PHP研究所ってところが松下幸之助さんが道州制論者だったんで、2007年に地域主権型道州制の本出したんです。そのときにそれぞれの道州をPHPが勝手に区分けしたんです。対応するだいたい規模の同じ国を比較する。例えば北海道はフィンランドとほぼ人口一緒なんです。そういうふうに、何々市はどこと同じぐらいって。2018年に実は浜松市の職員の人に「これ、今の状況でもう一回試算し直してみて。」って言ったらびっくりした。例えばフィンランドは北海道の今、3倍ぐらいGDP大きいんです。当時2004年のときは北海道のほうが実はGDP高かったんです。圧倒的に国が3倍ぐらいに成長しているわけです。フィンランドが北欧の国で特殊だからじゃないんです。メキシコだって3倍になっている。どこも国々が成長しているわけです。

例えば静岡県ってニュージーランドとほぼ一緒なんです、人口。だからちょっとした県になれば世界に行けばみんな国なんです。だから道州制にして分権をしたって全く問題ないんです。そういうふうにしていけば絶対日本はもっと成長すると思うんです。だからそのためにはやっぱ基礎自治体が自立をしてないと、なかなか府県の役割はなくならない。僕はそのために特別市っていうのは自治体を自立した都市経営をできるっていう、そういう仕組みにするための制度だと私はそういう認識でいます。

福田:ありがとうございます。僕、先ほどもプレゼンで言いましたけど、経済同友会の皆さんのところに2回説明に行っているんです。経済同友会の皆さんも「全く良い制度だ。誰が反対しているんですか。」っていう話で、「いや、正式に知事会に言ったことないんですけど、多分知事の皆さん、大反対だね。」という感じは思いっきりするわけですけども、何で反対なんですかね、熊谷さん。

熊谷:そうですね。今でも知事会に行くと、やっぱり「なかなか政令市との関係が大変だ。」っていうふうにぼやいていますので。当然ながら政令市の権限が独立した場合、相当真ん中にぽっかり穴が空いていろいろやりづらくなるのはあるんだと思います、正直言って。

例えば僕らも市川市が仮に中核市になった場合、市川市にある保健所の圏域とかがぐちゃぐちゃになって飛び地になったりとかして、すごく公的な役割を担う拠点の配分、管轄がすごくやりづらくなるのは事実なので、そういったところはあります。けれども、大事なことはやっぱり自分の県とか自治体とか自分の立場とか超えて、例えばある県ならある県にとって、一番全体のパワーが上がるのはどういうやり方かっていう議論があったっていいと思います。

いつも千葉県の話に持ち帰っちゃってあれなんですけども、やっぱり千葉市が政令指定都市で道路整備いっぱいやって、千葉市はそこそこ道路やインフラが

整っているんですけども、東京と千葉の間の船橋とか市川は本当に道路状況ひどいんです。県の責任でもあるんですけども。そうするとつながらないんです。そうするともうその先も含めてポテンシャル発揮できないので、本当だったら、政令指定都市になってもらっていれば、もっともっとここのミッシングリンクがつながっていただろうなって思う。

エリア全体の競争力を強化するために、どういうメンバーと力の構成の配分が正しいのかっていう議論は普通にやっていいと思います。その代わり、ものすごいエネルギー、制度論ってかかっちゃうので、そこをどういうふうに盛り上げていけるかじゃないかなって思います。

福田:ありがとうございます。みんな、本当に立場それぞれあるにしろ、やっぱり核を作って強くして自立的な経営をできるような自治体にしっかり作っていく。どうしても厳しいところは、やっぱりいろんな形で補完していかなくちゃいけないことになっているんじゃないかなという共通認識です。

久元:特別市って言うと、完全に独立して全部自前でやるっていうことはないんです。必ずどんな分野でも県や周辺のところと連携しないといけない。

先ほど熊谷知事が保健所の話をされましたけど、コロナのときも兵庫県と神戸市と明石、尼崎のように保健所設置市はちゃんと情報交換をして、例えばベッド、患者の調整なんかも川崎市さんもされたと思いますけれども、神戸市が余っているとこには他から受け入れ、神戸市が足りなくなったら県立病院で受け入れるっていうことをやっているわけです。特別市になってもその関係は変わらないわけです、県と他のところと。

ものによっては例えば警察なんかも全部特別市がやるんではなくて、例えば駐車違反だとかあるいはごみの不法投棄だとか、ドメスティックバイオレンスだとか、そういう身近なところは特別市の警察本部がやるけれども、公益犯罪捜査だとか、それから海外の捜査機関との連携っていうのは警察庁がやる。警察事務も全部都道府県警察で完結させるっていうことではなくて、それぞれの犯罪やいろんな社会事象の対応によってここがやる、あるいは連携してやるというような柔軟な対応ができる。特別市になったからと言って、何が何でも全部自分でやるっていうことではないのかなと思っています。

福田:本当にそうですよね。先ほど言ったような、特別市と県との連携だとかっていう話は当然必要になってくるでしょうし、今警察事務の話言われましたけれども、どこが本当にやることが最も効率的、効果的なのかっていうことをやっていく。「最適値を見いださないと正直もたないよ。」っていうのが私たち、登壇者全員の危機感だと思うんです。鈴木知事、今マイクを取りましたけど、大丈夫ですか。

鈴木:今の仕組みとか制度を元にしてこの業務をどっちがやるんだとかっていう議論をずっと積み重ねていても、多分隘路にはまっちゃって駄目だと思うんです。これからこの国、どういうふうにしていくんだっていう国家ビジョンが先にあって、仕事はどういうふうにするんだっていう発想を逆にしないといけない。今の仕組みをずっと維持したまま、「ここを県がやるのか。」とか「ここを市町村がやるのか。」、ずっと国は「これだけ地方分権してきたじゃないか。」って言うんだけど、全く構造変わってないでしょう。

自治体の職員の皆さん、よく分かるとおり、年に何回国に陳情行きますか、予算くださいって。だって今の制度があれば行かざるを得ないわけです。だけどどうなっているかって言うと、ちゃんと全国の地方整備局に平均的に予算がばらまかれて、その中でまたそれぞれの箇所付けを国が全部差配しながらやってくわけでしょう。でも行かないと「あ、あそこは熱心じゃない。」と思われるから、年がら年中行くわけです。ずっと明治の頃からこの仕組み変わってないわけでしょう。でも、どうするかって日本の国をこれからどういう国にするんだっていう、そこの仕組みから議論していかないと、今の仕組みを前提に議論していたらいつまでたっても何も変わらないと思っています。これは本音です。

福田:ありがとうございます。拍手がきましたね。ありがとうございます。

もうだいぶ時間たってきて、今日のそれぞれの発表から、あるいはこのシンポジウムを通じて最後、お一人ずつ総括的な発言をいただけるとありがたいなと思うんですけども、それでは熊谷知事からよろしいでしょうか。

熊谷:康友知事のお話と少し重なるんですけども、パイの奪い合いは本当にやめたほうがいいと思うんです。僕らの、自治体の職員の皆さん方の時間の一体何割が「他に負けないように。」とか、「他がやったからやるしかないのかな。」とか、この不毛なやり方、本当にやめたほうがいい。これをやってどんどん疲弊している。

それよりは本当に行政の税の使い方として、日本全体の競争力を高めるようなところに我々の職員の頭の時間も使いたいし、税金も使いたいわけです。もう人口減少してアジアに抜かれていくわが社会において、本当にパイの奪い合いに地方自治体の職員とリソース、税が使われるこの状況をやっぱり打破するためにどういう制度論がいいのか、財源論がいいのかっていう議論はやっぱり私は避けられないと思っています。

【第2部】 パネルディスカッション　我が国の危機意識を踏まえて、今求められること

福田:ありがとうございます。本当、昨日記者会見があったときに、「市長は多摩川格差についてどう思うんですか。」みたいな質問を受けたんです。笑いが出てきています。やっぱり東京都の子育て政策です。さっき知事からもありましたけど、どんどん企業から上がった税収をそういった福祉に投入していく。結局首都圏全体で見たら、子供の数が増えたのかってことです。

熊谷:そうですよ。全員、日本国民なんですよ。別に東京国民でも千葉国民でもない。

福田:本当にパイの奪い合いしている場合じゃないってことなんですよね。だから結局税の使い方として本当に正しいのかという、そういう議論をちゃんとやらないで、下手に自治体間格差をあおられている国って一体どうなんだと。税の使い方にしても、この自治体の制度の仕組みとしても、ということだと思います。鈴木知事、いかがでしょうか。

鈴木:僕は一貫して明治以来変わらない当時の仕組みをそろそろ変えなきゃいけない。日本国有鉄道の解体のように1回解体して、本当の意味での分権国家を作らないといけない。

だってこんなにでかい国、これだけ経済力のある国、国が全部コントロールしているって世界にないです。でかい国あります。アメリカもそうです。でも全部合衆国で全部州が力持っていろいろやっているわけです。ですから、大企業も全部分散していろんなところに本社置いてやっているでしょう。日本だけです、こんな中央集権的なところは。これだけの経済規模、これだけの人口を抱えて。中国だって中国共産党一党独裁に見られますけれども、地方はものすごく自由な経済活動やっていますよね。だから日本もそろそろ私は変えていく必要があるなというふうに考えている。これは本当に僕の本音の部分の問題意識です。

福田:ありがとうございます。それでは指定都市市長会を代表して久元会長から。

久元:いや、そんな肩書にとらわれずに申し上げたいことは、この人口減少時代に求められることはいかに楽しく仕事ができるか。自治体もそうだし、企業もそうだし、大学でもそうだし、どうしたら楽しい仕事ができるかっていうことです。楽しく仕事ができるような制度、あるいは自治体の運営が求められている。

どんどん新しく出てくるテクノロジーをどううまく使って楽に仕事ができて。今時間に追われていますから、みんな。時間に追われずにゆったりと楽しく仕事ができるような自治体の有り様とそれを可能にするような地方制度、そこが一番大事なことではないか、そういう発想から制度改革を考えていきたいなと思います。

福田:ありがとうございました。時間がまいりましたので、本当は質疑応答やりたかったんですけど、だいぶ盛り上がってきましたので、この辺りで閉めさせていただきたいと思います。

本当に皆さん、聞いていただいてお分かりいただいたと思うんですけど、私たちは大変な危機感を持っています。企業の皆さんたちも人が採れないことをはじめ、いろんなことで危機感を感じておられると思いますけども、自治体経営そのものが成り立たなくなるというふうな、そのためにはある意味本当の真の最適化をするしかないということです。130年も変わってないなんて、こんな異常な世界ありますかと。ですから、本当にこれからを見据えて変えていくべきものを変えていく、国家のあり方そのものを問うていかなくちゃいけない。

今、鈴木知事からありましたけど、1億人超えている国で中央集権的なものをやっているところって中国と日本だって言われているんですよね。あとはほとんど自立的な大きな自治体に経営権みたいなものがしっかりある。そういうところで僕たちは本当に生き残れるのかと。ですから、指定都市市長会としても人口減少社会になっても持続可能な仕組みがどうあるべきなのか、ということで、何も特別市は私の取り分を増やしておいしい思いをしたいって、そんなちんけな話ではないということなんです。ぜひそういうことを皆さんに御理解をいただく時間になったら大変ありがたいなと思っていますし、ぜひ御理解いただいたらやっぱりムーブメントを起こしていかないといけませんので、いろんな方に特別市の挑戦を伝えていただければありがたいなと思っております。

それでは3人のパネリストの皆さんにどうか拍手をいただけばと思います。そして何よりも今日御参加いただいた皆さん、本当にありがとうございました。